

新講習科目と司書教諭の養成

山 田 泰 嗣

〔抄 録〕

学校図書館の専門的職務を掌る司書教諭の資格に必要な科目は、「学校図書館司書教諭講習規程」という文部省令によって定められている。この省令科目が 45 年ぶりに改正され、従来の 7 科目 8 単位が 5 科目 10 単位となり、今年度から実施されている。この改正の背景には、生涯学習、情報社会の進展に伴って学校自体がその在り方が問われており、学校図書館が学習の中核的施設としてクローズアップされていることにある。このことは学校図書館の運営を掌るために司書教諭の配置が重要でその役割が大きいことを意味している。この論文では学校図書館法の一部改正、学校図書館図書整備新 5 か年計画、昨年発表の新学習指導領、学校図書館調査による現状など、最近の学校図書館をめぐる動向や課題を探りながら司書教諭養成の問題について考察する。

キーワード 学校図書館, 司書教諭, 学校司書, 学校図書館メディア, 情報リテラシー

1 はじめに

1953 年、学校図書館法が成立し、この法律に基いて「学校には、学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。」ことが定められた。この司書教諭の養成は、「学校図書館司書教諭講習規程」という文部省令に基いて実施されている。この省令は 1954 年に制定されて以来ずっと変更されることなく実施されてきたが、1998 年 3 月に改正され、1999 年 4 月から新講習科目に基づいて実施されることになった。新講習科目は、従来の 7 科目 8 単位から 5 科目 10 単位になり、科目内容も生涯学習、情報社会の進展を見通して大きく変更されている。

この省令科目の改正は、21 世紀に向けての学校教育の改革とも深くかかわっている。例えば 1997 年 6 月に学校図書館法が改正され、2003 年 3 月までに全国の 12 クラス以上の学校に司書教諭が配置されることが決定されている。また 1993 年から文部省は毎年 100 億円の予算を計上し、「学校図書館図書整備新 5 か年計画を実施してきた。1998 年 12 月には「新学習指導要領」が発表されている。この論文ではこれからの司書教諭の養成について、これらの諸事

項と関連させながら考えてみたい。

2 学校図書館法の一部改正と司書教諭養成の講習科目の改正

1997年6月、「学校図書館法の一部を改正する法律案」が可決され、学校図書館法が改正された。改正の骨子は、1953年学校図書館法が成立して以来、その附則にある「学校には、当分の間、第5条第1項の規定にかかわらず、司書教諭を置かないことができる。」という表現が、「学校には、平成15年3月31日までの間（政令で定める規模以下の学校にあっては、当分の間）、第5条第1項の規定にかかわらず、司書教諭を置かないことができる。」と改められたことにある。ここでいう規模以下の学校とは11クラス以下の学校を指し、したがって12クラス以上の学校には、規定の期限までに司書教諭が配置されることになった。

もともと学校図書館法には、第1条に学校図書館は「学校教育において欠くことのできない基礎的な設備である」と書かれている。つづいて第2条には「学校の教育過程の展開に寄与するとともに、児童又は生徒の健全な教養を育成することを目的として設けられる学校の設備」とある。それゆえに第5条で、「学校図書館の専門的職務を掌らせるため、司書教諭を置かなければならない。」こと、司書教諭は「教諭をもって充てる。」こと、「司書教諭の講習を修了した者でなければならない。」ことが定められている。

しかし学校図書館は、当初の期待どおりにその機能が有効に発揮されないまま今日に至っているのが現状である。今回この法律の改正案を提案するにあたって、「学校図書館法の一部を改正する法律案提案理由」のなかで、「これまでの学校教育では教室における画一的な『教え込む教育』に重点が置かれてきた」ことをあげている。しかし生涯学習社会、情報社会等の進展は、学校教育にも大きな転換をもたらし、「学校の基本的な役割は、児童生徒に生涯にわたって学習を継続しうる基礎学力を身につけさせるとともに、自ら必要な知識、技能、情報を獲得し、活用できる自己教育力を涵養することにある。」と説明されている。また学校図書館は、「児童生徒の自発的、主体的な学習活動を支援し、教育過程の展開に寄与する学習情報センターとして、学校教育において中核的な役割を果たすことが期待されている」と述べている。

ここでいう学習情報センターについては、衆議院の「学校図書館法の一部を改正する法律案に対する附帯決議」のなかで、「政府及び地方公共団体は、ひきつづき、学校図書館資料の充実を図るとともに、マルチメディア時代に向けた学習情報センターとしての機能の充実に務めること。」とある。また参議院に於いても同様、「政府及び地方公共団体は、学校週5日制の完全実施の時期を目途に、学校図書館の図書の実を充実するとともに、マルチメディア時代に向けた学習情報センターとしての機能の充実に努めること。」と決議されている。このような附帯事項としての決議のなかから、学校図書館は、学校教育の中核的な役割を荷うことが要請されているといえる。したがって学校図書館がいかに学校教育の要請にこたえていくかは、学校

図書館の運営の中心となる司書教諭が優れた資質を持ち、その資質をいかに機能の展開に生かしていくかにかかっている。今回の法律改正にあたっては、司書教諭の講習がこれまでの大学に加え、大学以外の教育機関でも講習を実施することが可能となった。またまた教職の免許を取得していない大学生が、講習を受講することも可能となった。このことは司書教諭の資質の低下をまねきかねない要素を含んでいるといえる。この資格取得の弾力化をバネとして、いい方に展開させ、教育課程の展開に寄与し、児童生徒の健全な教養を育成に優れた能力を発揮する優れた資質を持った司書教諭の養成と配置に努めなければならない。

なお、改正された省令科目について新旧を比較すると次のようになる（イ）。また文部省が要請している「司書教諭の講習科目のねらいと内容」は、以下に示す通りである（ロ）。

（イ）司書教諭講習科目の新・旧の比較

旧 科 目	新 科 目
学校図書館通論（1）	学校経営と学校図書館（2）
学校図書館の管理と運用（1）	学校図書館メディアの構成（2）
図書の選択（1）	学習指導と学校図書館（2）
図書の整理（2）	読書と豊かな人間性（2）
図書以外資料の利用（1）	情報メディアの活用（2）
児童生徒の読書活動（1）	
学校図書館の利用指導（1）	

（ ）内の数字は単位数

（ロ）司書教諭の講習科目のねらいと内容

科目・単位数	ねらい	内 容
学校経営と学校図書館（2単位）	学校図書館の教育的意義や経営など全般的事項についての理解を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1) 学校図書館の理念と教育的意義 2) 学校図書館の発展と課題 3) 教育行政と学校図書館 4) 学校図書館の経営（人、施設、資料、予算、評価等） 5) 司書教諭の役割と校内の協力体制、研修 6) 学校図書館メディアの選択と管理、提供 7) 学校図書館活動 8) 図書館の相互協力とネットワーク
学校図書館メディアの構成（2単位）	学校図書館メディアの構成に関する理解及び実務能力の育成を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1) 学校図書館メディアの種類と特性 2) 学校図書館メディアの選択と構成 3) 学校図書館メディアの組織化 <ul style="list-style-type: none"> ・分類の意義と機能、日本十進分類法等の解説 ・件名標目表の解説 ・目録の意義と機能、日本目録規則の解説 ・目録の機械化 4) 多様な学習環境と学校図書館メディアの配置
学習指導と学校図書館（2単位）	学習指導における学校図書館メディア活用についての理解を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1) 教育課程と学校図書館 2) 発達段階に応じた学校図書館メディアの選択 3) 児童生徒の学校図書館メディア活用能力の育成 4) 学習過程における学校図書館メディア活用の実際 5) 学習指導における学校図書館の利用 6) 情報サービス（レファレンスサービス等） 7) 教師への支援と働きかけ

読書と豊かな人間性（2単位）	児童生徒の発達段階に応じた読書教育の理念と方法の理解を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1) 読書の意義と目的 2) 読書と心の教育（読書の習慣形成を含む） 3) 発達段階に応じた読書の指導と計画 4) 児童・生徒向け図書の種類と活用（漫画等の利用方法を含む） 5) 読書の指導方法（読み聞かせ、ストーリーテリング、ブックトーク等） 6) 家庭、地域、公共図書館等との連携
情報メディアの活用（2単位）	学校図書館における多様な情報メディアの特性と活用方法の理解を図る。	<ol style="list-style-type: none"> 1) 高度情報社会と人間（情報メディアの発達と変化を含む） 2) 情報メディアの特性と選択 3) 視聴覚メディアの活用 4) コンピュータの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・教育用ソフトウェアの活用 ・データベースと情報検索 ・インターネットによる情報検索と発信 5) 学校図書館メディアと著作権

また1995年8月、「児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議」の報告書において、「子供と学校図書館—新しく魅力的な学校図書館」の項では、「読書センターとしての学校図書館」に続いて「学習情報センターとしての学校図書館」について述べられている。そのなかで「社会の情報化が進展する中で、情報を収集・選択・活用する能力を育成することが重要になっており、学校図書館の持ついわゆる情報センターとしての機能を充実することも必要である。」「このため図書資料の整備にあたっては、問題解決的な学習、探求的な学習など子どもの主体的学習に対応できる図書資料の構成などに配慮していく必要がある。」、また「情報センターとしての機能を充実するためには、新聞、雑誌、ビデオ、CD、レーザーディスク、コンピュータなど、様々な情報ソフト及び情報手段を発達段階に応じて整備していく必要がある。将来のマルチメディア社会の到来に向けて、学校図書館の情報化に対する積極的な対応が求められている。」と述べている。

また学校図書館の機能の充実をはかるためには、校内の協力体制を確立することが不可欠の条件である。学校図書館の活用や読書活動の指導には、学級担任や各教科の教師をはじめ、すべての教師が様々な形でかわってくる。ことに今回提示された新学習指導要領においては、学校図書館の機能を活用して問題解決をはかることが、各教科の調べ学習、総合的な学習の時間をはじめ、様々なところで必要不可欠となってくる。この学校図書館の運営の中心になるのは、当然司書教諭である。司書教諭は学校のカリキュラムの立案、計画に参画し、意見を述べることが求められる。また司書教諭は、学校図書館の重要性について啓蒙をはかり、教師の共通理解を得られるように努めるとともに、校内の協力体制を整備していかなければならない。

3 学校図書館メディアの意義と構築

「図書館用書籍ならびその他の教材が各学校に適切に備えられるべきである。……教材セン

ターとしての学校図書館は、生徒を援助し、指導する司書を置いて、学校の心臓部となるべきである。」これは第2次訪日アメリカ教育使節団報告書(1950年9月)の一部である。このことはすでに当時から学校図書館は、将来教材センターあるいは資料センターへと発展していくべきであるという方向性を示唆されていたものであった。

では教材とは何を意味するのであろうか。デューイ(Dewey, John 1859~1952)は、「教材の本質」に関して「教材とは、ある目的をもつ局面展開の進路において、観察をしたりし、回顧したり、読んだりあるいは話したりする事実と、暗示された観念とから成り立つものである。」¹⁾と述べて、学習の過程において教材を三つの段階に区分している。すなわち第一の段階は、事物との直接的な接触においてもたされるものである。これは児童生徒の生活の場から直接的に得られるものである。次いで第二の段階は、人々から伝達された知識や報道によって広められたものである。これには地域社会を構成している様々な伝統的な文化財、民俗資料、工芸品などが含まれるであろう。そして第三の段階は、合理性や論理性をもって組織されたものである。図書館における図書は、まさにこのようにして知識の集大成されたものである。教材とは、具体的に生活の中において具体的な事実を用いて「いかにすべきか」という直接的な学習から出発して、合理的に科学的に「この通り間違いない」という抽象的に一般化された知識や概念構成に至る段階が含まれている。言い換えればこれらの教材を活用することによって、第一に直観力が、第二に想像力が、第三に論理的な思考力が獲得されていく。この三つの能力は、さらに結合されて、新しい創造力を開化させる方向へと発展する。この創造力の開化を援助することを考えるのが教育である。

この豊かな経験を与えるための学習媒体やその学習媒体の活用のために必要な教育機器を含めて今日的な用語では学習メディアと呼ばれている。この学習メディアは、学校図書館においては多様なメディアのなかから精選され、収集され、整理され、学習のために組織化されて学校図書館メディアと呼ばれているものである。

学校図書館メディアは学習メディアとして活用されるためには、いくつかの要件を満たしていなければならない。まず第一に学校図書館メディアは子どもたちに感覚的な経験を与える要素を持っているということである。学習メディアのもっとも基本となる根底は、この感覚的な要素によって構成されるものである。ことに年令の低い子どもたちにとっては、その遊びや生活のなかに直接的に、具体的に働きかける要素をもつものでなければならない。

第二に学校図書館メディアには、新鮮さや斬新さという要素が含まれていなければならない。新鮮さや斬新さという要素は、子どもたちにとってはより強い興味を引くものであり、自分で触ってみたい、自分もやってみたいという意欲を沸き上がらせる。この意欲は、さらにもっと見たい、もっと知りたいという意欲へと誘導されていく。この意欲的な行動は、知識をより確実なものにするとともに、さらに新しい発見、新しい創造の道へとつながっていくはずである。

第三に学校図書館メディアは、自ら試みるという要素を持っていることである。経験ということばの語源は、もともとラテン語の「ためす」「試みる」「企てる」「冒険する」という意味に由来しているといわれる。したがって経験するということは、人から受動的に与えられるというのではなく、自ら積極的に、能動的に行動することを意味している。

いま生涯学習時代を迎えて、学校教育の機能は、その準備機能としての役割が求められている。「学び方を学ぶ」能力を身につけること、「自ら学ぶ意欲」を持つこと、自ら課題を選択し、問題解決をはかり「主体的に対応する能力」を養い、「生きる力」を育成することは、生涯学習にとって欠くことのできない基礎的な能力である。学校図書館メディアには、こうした自らが試みる力と意欲を引き起こす要素が備わっていることが重要なことである。

第四に学校図書館メディアには、児童生徒の感情や情緒に訴え、そこからさらに想像力を引き起こさせる要素が含まれていなければならないということである。学習への導入にあたって、「動機づけ」ということばがしばしば用いられている。このことばには方向を向けさせるという意味とともに、行動を起こさせるという意味が含まれている。したがってこの動機づけということばには、感情や情緒を引き起こし、さらにこれを起点として学習を発展させるという意味も含まれている。こうしたメディアはテコの原理における支点と作用点の関係のようにたとえられるであろう。作用点に加えられた力は、より大きな力となって伝達され、発展していく原動力となるはずである。

第五に学校図書館メディアには、学習を論理的に集約し、新しい創造へとつなぐ要素が含まれていなければならない。さまざまな経験は、それまでの既成の経験と融合されて新しい知識として確立されていく。この獲得された知識は、さらに新しい創造的思考の発展へとつながっていくはずである。

要するにデール（Dale, Edgar 1900～1985）によれば、すべてのメディアはもっとも具体的な直接的な感覚的な事物と、もっとも抽象的な論理的なシンボリックなことばや記号との間にある。感覚的な事物は、ことばや記号によって抽象化され、概念化されることが重要である。また逆に抽象的なメディアは、感覚的な具体的なメディアによって理解が深められる。この具体的なメディアと抽象的メディアとの相互作用によって、より豊かな学習活動が成立する。こうした学習活動を支える人間性の育成のために、学校図書館メディアが精選され、機能的に組織化され、提供されることは、学校図書館の使命である。

4 情報リテラシーと司書教諭の任務

1996年7月、中央教育審議会の第一次答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」において、第3部、第3章で情報化と教育の在り方について、二つのポイントを示している。一つは、「情報化が進展するこれからの社会に生きていく子供たちに、どのような教

育が必要か」ということ、もう一つは、「子供たちの教育の改善、充実のために、コンピュータや情報通信ネットワーク等の力をどのようにしたら生かしていくことができるか、どのようにいかしていくべきか」という点を示すとともに、次のような留意点をあげている。

- (a) 初等中等教育においては、高度情報通信社会を生きる子供たちに、情報に埋没することなく、情報や情報機器を主体的に選択し、活用するとともに、情報を積極的に発信することができるようになるための基礎的な資質や能力、すなわち、「高度情報通信社会における情報リテラシー（情報活用能力）」の基礎的な資質や能力を育成していく必要があること。
- (b) 学校は、情報機器やネットワーク環境を整備し、これらの積極的な活用により、教育の質的な改善、充実を図っていく必要があること。
- (c) 情報機器やネットワーク環境の整備をはじめ、学校の施設・設備全体の高機能化・高度化を図り、学校全体を高度情報通信社会に対応する「新しい学校」にしていく必要があること。
- (d) 情報化の進展については、様々な可能性を広げるという「光」の部分と同時に、人間関係の希薄化、生活体験・自然体験の不足の招集、心身の健康に対する様々な影響等の「影」の部分が指摘されている。教育は、これらの点を克服しつつ、何よりも心身ともに調和のとれた人間形成を目指して進められなければならないこと。

このように司書教諭の任務の重要な課題として、情報活用能力（情報及び情報手段を主体的に選択し活用していくための個人の基礎的な資質）の育成がある。今日アメリカの学校図書館では、図書館はメディア・センターとしての機能を十分に発揮させるために、その専門職員としてのメディア・スペシャリストの任務は極めて大きい。メディア・スペシャリストは、「教育及びメディアについて専門職員として幅広い教育を受け、適切な資格を持ち、メディア・プログラムをつくりこれを実行できる能力を備えた人びととのことである」²⁾と述べている。そしてメディア・スペシャリストの三つの役割として、情報の専門家（**information specialist**）、教師（**teacher**）、および学習指導のコンサルタント（**instructional consultant**）をあげている。またメディア・スペシャリストは「適切に開発された図書館メディア・プログラムとこのプログラムによって満たされる利用者とを結ぶために必要な人間的な絆となる」³⁾とともに、「学校全体のカリキュラム、教授活動の立案をはかることのほか、個々の教員に教授計画の立案に対して提言を行うこと。」⁴⁾という重要な任務が示されている。

さらに新しく発表された基準では、メディア・スペシャリストの役割として、教師（**teacher**）、学習指導のパートナー（**instructional partner**）、情報の専門家（**information specialist**）、プログラムの管理者（**program administrator**）としての任務があげられている。ことにプログラムの管理者として、新しいテクノロジーを利用したグローバルな学習コミュニティの形成のために、学校の内外をつなぐパイプ役としてのリーダーシップを発揮するよう求め

られている。そして情報リテラシーについて、情報リテラシーの基準、自主学習の基準、社会的責任の基準という3つのカテゴリーが設けられている。各カテゴリーには3つずつの基準があり、メディア・スペシャリストや教師が児童・生徒が取り組む学習に対してどのような支援することができるのかを示している。

AASL（American Associations of School Librarians）と AECT（Association for Educational Communications and Technology）においては、情報リテラシーの基準として、次のような基準が設けられている。

基準1：情報リテラシーを持っている児童生徒は、能率的かつ効果的に情報にアクセスすることができる。

基準2：情報リテラシーを持っている児童生徒は、批判的かつ適切に情報を評価することができる。

基準3：情報リテラシーをもっている児童生徒は正確にかつ創造的に情報を利用することができる⁵⁾。

この基準では、個々のニーズに必要な情報の探索の仕方を身につけること、情報ニーズを認識し適切な情報へのアクセスをすること、隠れた多様な情報源を見つけること、ニーズに合わせて情報を收拾選択すること、その情報を組織化して、情報を創造的な思考、表現として利用し新しいメディアを生み出し伝達する過程が重視される。

また自主学習の基準として、次のような基準が設けられている。

基準4：自主学習ができる児童・生徒は、情報リテラシーをもっており、個人的な興味に関連のある情報を追求することができる。

基準5：自主学習ができる児童・生徒は、情報リテラシーをもっており、文献や情報の創造的な表現を評価することができる。

基準6：自主学習ができる児童・生徒は、情報リテラシーをもっており、情報探索と知識の生成に傑出した力を出すことができる⁶⁾。

この基準では、自主学習に意欲的な取り組み、情報を探索し、その情報に基づいて自分の知識を再構成すること、多様なメディアを個人の関心や必要性に応じて探索し、その情報を活用して生活における課題や問題の解決をはかること、また情報探索のプロセスやその成果を評価することによって、さらに適切な探索行動へと邁進していくことが求められている。

さらに社会的責任の基準として、次のような基準が設けられている。

基準7：学習社会や社会に積極的に寄与することができる児童・生徒は、情報リテラシーをもっており、民主主義社会に関する情報の重要性を認識することができる。

基準8：学習社会や社会に積極的に寄与することができる児童・生徒は、情報リテラシーをもっており、情報と情報技術に関する倫理的な行動を実践することができる。

基準9：学習社会や社会に積極的に寄与することができる児童・生徒は、情報リテラシーを

もっており、情報を追求し生成するグループに有効に参加することができる⁷⁾。

ここでは社会的に責任感のある児童生徒として民主主義社会における幅広い情報源への公平なアクセスをし、知的自由の原則や知的財産権を尊重すること、情報や知識の他者との共有や協力することなどが求められている。情報社会を生きるために、情報を選び、内容を判断し、適切に選択する能力、さらにそこから新しい情報を創造しそれを伝達する能力を育成するために、「自ら学ぶ意欲と社会の変化に主体的に対応する能力の育成」することに十分配慮することに心がけなければならない。

5 学校図書館調査から見た現状と司書教諭養成の課題

全国学校図書館協議会では、毎年 6 月、「学校図書館調査」を実施している。調査の対象校は全国の小学校、中学校、高等学校（定時制および私立学校を含む）から都道府県ごとに 3% を無作為に抽出している。調査の対象となった学校には、質問用紙を配布して、記入の協力を依頼し、回収している。したがって調査対象となる学校数は毎年ほぼ同規模で、約 1400 校ありあるが、詳細は〔表 1〕の通りである。

表 1 調査対象数（校数、%は回答率を示す）

	小学校	中学校	高等学校
1990	356 (45.8%)	165 (43.7%)	175 (67.6%)
1991	364 (47.0%)	178 (47.3%)	194 (74.6%)
1992	382 (49.3%)	177 (46.4%)	192 (73.6%)
1993	384 (51.9%)	189 (49.8%)	199 (74.8%)
1994	415 (52.9%)	180 (48.3%)	193 (73.4%)
1995	457 (58.1%)	203 (53.4%)	200 (75.5%)
1996	450 (57.4%)	185 (48.8%)	199 (74.8%)
1997	471 (60.1%)	230 (60.1%)	191 (71.0%)
1998	422 (54.2%)	195 (51.6%)	182 (69.7%)
1999	440 (56.4%)	194 (51.3%)	183 (68.8%)

以下はこの学校図書館調査による最近 10 年間の数値のなかから図書館施設、図書館の職員、蔵書冊数を中心に表にまとめたものである。これらの調査結果を分析し学校図書館の動向をとらえるとともに、今後の司書教諭の役割について、考えてみたい。

学校図書館の広さについては、小学校が約 1.5 教室、中学校が約 2 教室弱、高等学校が約 4 教室で、これはこの 10 年間殆ど進展がない（表 2）。小学校の場合は、校舎の隅を利用して 1 教室と廊下分を取り入れたケースが圧倒的に多いといえる。基準になるものとしては、「学校図書館基準」の「F 建物・設備」の項では、「閲覧室の収容定員は、在籍児童・生徒数の一割とする。面積は収容定員 1 人当り 2.18 平方メートルは必要である。最低一学級分の児童・生徒を入れられる広さがある。」「閲覧室のほかに、事務室・研究室を置く。」などの規程がある。

表 2 図書館の広さ (m²)

	小学校	中学校	高等学校
1990	99.1	151.5	280.9
1991	105.2	125.0	256.9
1992	117.9	123.7	300.1
1993	113.7	133.9	450.8
1994	116.4	124.8	277.8
1995	112.94	132.86	269.34
1996	119.63	145.44	289.54
1997	111.49	122.93	252.65
1998	117.02	124.68	268.86
1999	118.99	129.07	261.62

また昨年 10 月、中央教育審議会の答申「新しい時代を拓く心を育てるために一次世代を育てる心を失う危機」における「子どもたちに読書を促す工夫をしよう」の項のなかで、「本との出会いづくりを豊かにするために、学校図書館にゆったりとしたスペースを設けたり、談話室を隣に設けたり、学校図書館を『心のオアシス』として活性化し、日々の生活のなかで子どもたちがくつろぎ、進んで読書を楽しむために訪れるような環境づくりをしてほしい。そのため、常時開館して子どもたちを迎え入れる体制を整えること、図書購入予算を確保して、魅力ある図書資料を充実することに努めてほしい。」とある。空間的にゆとりある閲覧室の確保の検討を期待したい。

学校図書館の蔵書冊数は、小学校および中学校においては、1992 年ごろから増加の傾向をたどっている（表 3）。文部省の「学校図書館図書整備所 5 カ年計画」の実施が開始されたのは 1993 年（平成 5）からである。平成 7 年 4 月全国学校図書館協議会は、全国 3,259 の市町村教育委員会に対して、①当初の予算に「学校図書館図書整備新 5 カ年計画」に基づく「学校図書館図書費」を予算化したかどうか、②小学校・中学校図書費の予算総額（合算）、③当初予算における小学校・中学校図書費の対前年度比増減、④各自治体における学校図書館充実

表 3 図書館の蔵書数 (冊)

	小学校	中学校	高等学校
1990	5113	6328	18985
1991	5856	7389	19032
1992	6830	7977	21402
1993	6561	7899	21214
1994	6709	8083	21397
1995	6833	8102	20988
1996	6795	8116	22291
1997	6761	8307	21000
1998	7068	9021	21391
1999	7274	9263	21979

表4 一人あたり蔵書冊数（冊）／平均児童・生徒数（人）

	小学校	中学校	高等学校
1990	15.3 / 335	13.4 / 469	18.2 / 1042
1991	15.7 / 366	15.1 / 492	18.8 / 1010
1992	16.5 / 412	14.0 / 559	20.1 / 1062
1993	16.0 / 406	15.0 / 522	21.0 / 1004
1994	20.7 / 413	19.3 / 485	25.9 / 999
1995	18.0 / 379	14.4 / 562	22.2 / 943
1996	17.3 / 381	15.8 / 490	23.6 / 934
1997	18.5 / 365	18.1 / 459	23.9 / 876
1998	18.7 / 377	20.8 / 434	26.6 / 805
1999	20.1 / 353	20.7 / 428	26.8 / 815

表5 図書購入費（万円）

%は図書館経費中に占める割合

	小学校	中学校	高等学校（公立）：（私立）
1990	30.9（91 %）	44.6（89 %）	117（77 %）：225.8（76 %）
1991	33.6（91 %）	18.2（91 %）	117.7（75 %）：209.3（75 %）
1992	38.9（90 %）	57.8（90 %）	128.9（74 %）：153.6（72.3%）
1993	38.3（90.3%）	52.2（91.3%）	130.2（75.1%）：256.3（77 %）
1994	41.9（92.8%）	53.3（92.6%）	125.9（74.2%）：232.9（68.4%）
1995	42.4（90.6%）	66.5（91.3%）	121.8（71.9%）：241.9（72.7%）
1996	47.0（90.9%）	78.0（88.9%）	122.6（73.6%）：160.4（68.1%）
1997	45.3（91.3%）	70.9（93.3%）	120.7（75.2%）：209.4（77.3%）
1998	47.2（92.5%）	70.9（92.3%）	107.6（74.5%）：184.2（72.3%）
1999	45.6（89.6%）	72.3（91.3%）	117.9（66.2%）：—

計画の取り組みについてアンケート調査を実施している。この調査の結果、全国の各市町村の約80%が、年度当初の予算に学校図書館図書費を上乗せしたという回答が寄せられている。この全国悉皆調査は、その後も継続して実施されている。

「学校図書館図書整備新5カ年計画」は、1997年度で終了した。しかし終了後も文部省は同額の予算を計上し、学校図書館資料の充実を図る施策に努めている。今年の全国図書館協議会の市町村に対する悉皆調査では、自治体の2割強が「交付税措置に関係なく上乗せしている」という報告が得られたとしている。このことは学校図書館の整備充実が必要であるという認識が自治体の間で広まりつつあるというように考えられる。

1993年に作成された文部省の「学校図書館図書標準」によれば、例えば小学校、中学校について、それぞれのクラス数から蔵書冊数を計算すると、小学校では7,960冊、中学校では10,720冊となる。蔵書冊数からみるとだんだんこの図書標準に近づきつつあるように感じられる。

児童生徒一人あたりの蔵書冊数についても、ここ数年増加する傾向がみられる（表4）。このことについては、「学校図書館図書整備新5カ年計画」の施策に対する考え方が、各自治体に浸透し、その施策の結果が数値に反映しているのかどうかは把握することがむづかしい。そ

の一つの理由として少子化の傾向を受けて、児童生徒数が減少しつつあること、また果たして学校図書館においては、毎年蔵書点検がなされて除籍手続きがなされているかどうか疑問が残る。その結果として児童生徒にとって利用価値が少ない図書が、一人あたりの蔵書冊数を押し上げている可能性も考えられる。

学校図書館の職員の組織は、司書教諭を中心に、図書館係教員および学校司書によって構成される。このほか学校図書館の運営上、児童生徒の積極的な参加が望まれるところである。学校図書館の職員組織の構成は、校務分掌上、教務部、生活指導部等と同等以上に位置づけら

表 6 国公立別司書教諭発令数（文部省：平成 9 年度学校基本調査による）
(人数)

	小学校	中学校	高等学校	特殊学校	計
合計	106	125	350	11	592
国立	—	—	2	1	3
公立	77	63	48	10	198
私立	29	62	300	—	391
発令率	0.4%	1.1%	6.4%	1.1%	1.41%

表 7 学校司書の配置率（％）

	小学校	中学校	高等学校
1990	16.7	23.3	89.4
1991	19.2	24.7	81.4
1992	21.3	26.7	90.1
1993	21.4	25.4	89.9
1994	22.2	27.2	89.6
1995	19.7	25.6	85.5
1996	23.2	31.4	87.9
1997	22.1	26.1	87.4
1998	25.2	29.7	85.2
1999	23.9	28.9	88.0

表 8 公費採用学校司書に占める正規雇用者の割合（％）

	小学校	中学校	高等学校
1990	42.2	40.0	88.6
1991	48.1	51.4	84.9
1992	47.0	51.5	89.1
1993	34.5	38.5	88.2
1994	36	47	86
1995	36	49	90
1996	34.9	27.3	84.2
1997	36.9	36.2	90.6
1998	40.2	35.6	87.3
1999	28.0	40.0	84.7

れ、校長との太いパイプで結ばれた全校的な組織であることが重要である。また学校図書館メディアの選択にあたっては、メディア選択委員会が構成される。また司書教諭が職員会議に参加し学校教育のカリキュラムの立案に参加して意見を進言し、学校図書館の運営について全校的な協力体制が得られる組織づくりが求められる。以下司書教諭および学校司書配置との問題点について考察をしたい。なお〔表6〕は文部省の「平成9年度学校基本調査」、〔表10〕は大阪教育大学における学校図書館司書教諭講習の受講者を対象とした調査によるものである。

表9 学校司書の財源別雇用状況（％）

①小学校

	公費	一部公費	私費	専任	兼任
1990	76.3	11.9	11.9	69.5	30.5
1991	77.1			78.3	21.7
1992	81.5	11.1	7.4	80.3	18.5
1993	71.6	16.0	12.4	72.5	27.5
1994	73	9	16	71	22
1995	75	15	10	76	24
1996	82.7	8.7	8.7	72.1	27.9
1997	80.8	11.5	8.7	84.6	15.4
1998	87.1	8.3	4.6	79.0	21.0
1999	85.3	9.2	5.5	—	—

②中学校

	公費	一部公費	私費	専任	兼任
1990	92.1	5.6	2.3	73.7	26.3
1991	81.1			77.3	22.7
1992	70.2	14.9	12.8	68.1	21.3
1993	77.1	14.6	6.3	81.3	18.7
1994	74	12	10	74	22
1995	79	11	10	78	22
1996	73.3	15.0	11.7	81.4	18.6
1997	78.3	13.3	8.3	63.3	36.7
1998	77.6	12.1	10.3	70.7	29.3
1999	86.2	6.9	6.9	—	—

③高等学校

	公費	一部公費	私費	専任	兼任
1990	97.2	0	2.8	89.6	10.4
1991	91.8			89.8	10.2
1992	94.5	0.6	4.9	92.2	7.8
1993	95	0	5	87.0	13.0
1994	99	0	1	87.0	13.0
1995	97	1	2	88	12
1996	94.8	0.6	4.6	88.5	11.5
1997	95.2	0.6	1.8	87.2	12.8
1998	97.9	0	2.1	86.2	13.8
1999	98.0	0	2.0	—	—

表 10 学校図書館司書教諭講習受講者を対象とした調査

平成 10 年度

	広 さ (m ²)	蔵書冊数 (冊)	児童・生徒数 (人)	一人あたり (冊)	予 算 (万円)	備 考 (調査校)
小 学 校	122	8136	586	13.9	47.5	137
中 学 校	121.4	7539	585	12.9	62.0	46
高等学校	212.2	21804	1076	20.3	175.0	4

平成 11 年度

	広 さ (m ²)	蔵書冊数 (冊)	児童・生徒数 (人)	一人あたり (冊)	予 算 (万円)	備 考 (調査校)
小 学 校	128.5	6346	510	12.4	46.2	33
中 学 校	137.1	9146	621	14.7	67.0	9
高等学校	230.7	16590	795	20.9	115.0	3

司書教諭の発令数は、平成 9 年度の文部省学校基本調査によると、592 名、1.41% である。司書教諭は学校図書館の改正によって、平成 14 年度までに 12 クラス以上の学校に配置されることになっているので、今後の動きを見守りたい。また図書館系の教員数は小学校、中学校では約 2 名、高等学校では 4 名弱である。さらに学校図書館には専任の職員として学校司書の配置が必要とされている。学校司書という名称は、法律上は存在しないが、一般には関係者の間ではこう呼ばれてきた。学校司書は高等学校では、ほぼ 9 割の学校に配置されている。小学校、中学校においては 25% 前後である（表 7）。

今回の学校図書館法の改正によって、学校に司書教諭が配置されると学校司書はどうなるのか、その処遇が気になるところである。法改正の附帯決議のなかにも学校司書が不利益をこうむることのないように配慮をすることが記されているが、いささか不安である。

学校司書の雇用形態をみると、専任として雇われている者のほか、様々な雇用形態があることがわかる。正規雇用者でないということは、嘱託やアルバイトである。小学校、中学校においてはその割合が約 4 割と、実に高い。また学校司書の雇用が財源上、公費のほか、一部公費や私費でまかなわれているわけで、これも不可解な要素である（表 8）・（表 9）。

これらの調査統計から見ると、この学校司書の資格問題や配置問題、そして司書教諭の配置問題が、今日の学校図書館にとっていちばん深刻な問題である。様々な図書館メディアが豊かに所蔵されていても、立派な図書館施設や情報機器などの設備が用意されていても、図書館を動かす人がなければ図書館は機能しない。図書館を動かすのは人である。一刻も早く、全国の学校図書館に正式な専任の司書教諭が配置され、学校司書も確保されて学校図書館の運営に指導的な役割を果たすことを期待したい。

6 おわりに

毎年、全国読書週間の時期になると、児童生徒の活字離れが話題になる。多様なメディアの開発によって、なかでも映像メディアに児童生徒は眼を奪われがちである。しかしいま活字文化の持つ意味は何か、その意義を問い直してみることが重要である。昨年6月、中央教育審議会の答申「新しい時代を拓く心を育てるために」においても、「生きる力」が強調されている。この「生きる力」は、どのようにして獲得していけばよいのであろうか。その解答のひとつは読書にあるであろう。我々がものごとを判断したり批判したりすることができるのは、ことばや文字を用いてものごとの概念化をはかり、その概念を尺度として用いているからである。したがって文字資料や静止画によって構成されている図書は、ものごとを吟味したり解釈したりするうえで極めて重要であり、この活字文化は、今後も重要なメディアとして存続しつづけるであろう。

しかし読書をするということには、幼児期からの読書の習慣を身につけさせることが大切である。子どもが読書に親しみ、読書の楽しさを知り、心に感動を受け、夢や想像力を育むことは、重要である。学校図書館においては、計画的、継続的に読書活動を支援し、読書への出会いのきっかけをつくらねばならない。また各教科の授業や様々な場面で学校図書館メディアを積極的に活用すること、学校図書館メディアのスキルの指導や読書活動の機会や場を設ける配慮も必要である。さらに学習情報センターとしての機能を果たすためには、ユネスコの「学校図書館メディア奉仕宣言」のなかのリソース・シェアリングで、「学校図書館メディアセンターは、そのリソースの範囲で、地域社会の総合図書館奉仕に貢献できる図書館ネットワークの一構成員」と述べている点にも注目したい。してみると司書教諭の任務は、まことに重要であり、司書教諭の養成にも慎重に取組まねばならない。

〔引用文献〕

- 1) Dewey, John: Democracy and Education MacMillan 1966 p. 180.
- 2) The American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology: Media Programs: District and School ALA 1975 p. 22.
- 3) The American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology: Information Power: Guideline for School Library Media Programs ALA 1988 p. 24.
- 4) ibid. p. 26.
- 5) The American Association of School Librarians and Association for Educational Communications and Technology: Information Literacy Standards for Student Learning ALA 1998 p. 9.
- 6) ibid. p. 23.
- 7) ibid. p. 32.

〔参考文献〕

Dale, Edgar : Audiovisual Methods in Teaching 3 rd ed. Dryden Press 1969.

Dressman, Mark : Literacy in the Library : Negotiating the Spaces between Order and Desire
Bergin & Garvey 1997.

MacDonald, Randall M. : The Internet and the School Library Media Specialist : Transforming
Traditional Services Greenwood Press 1997.

Mather, Becky R. : Creating a Local Area Network in the School Library Media Center Green-
wood Press 1997.

全国学校図書館協議会編『司書教諭の任務と職務』全国学校図書館協議会，1997。

文部省編『学校図書館運営の手引き』明治図書，1959。

文部省編『学校図書館の現状と関連施策について』，1998。

文部省編『情報教育に関する手引』ぎょうせい，1991。

文部省編『マルチメディアの教育利用』第一法規，1994。

渡辺重夫『司書教諭という仕事』青弓社，1999。

（やまだ よしあき 生涯学習学科）

（1999 年 10 月 15 日受理）